

企業の52.7%が正社員不足 1月としては5年連続で上昇 し、過去3番目の高水準

非正社員の不足は28.5%、1月としては2年連続
の低下も、5年連続で25%を上回る

四国地区・人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/3/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている四国地区の企業の割合は、2026年1月時点で52.7%となり、1月としては5年連続で上昇し、過去3番目に高い水準となっている。非正社員は28.5%となり、1月としては2年連続で低下したが、5年連続で25%以上が続いている。主要7業界別では、正社員では『運輸・倉庫』、非正社員でも『運輸・倉庫』がトップとなった。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する962社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年1月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年1月19日~1月31日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する962社、有効回答企業数は362社(回答率37.6%)

正社員不足の企業は 52.7%、 1 月としては 5 年連続で上昇し、過去 3 番目の高水準

2026 年 1 月時点における、従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 52.7%となり、前年同月を 0.7 ポイント上回り、5 年連続で上昇した。また、3 年連続で 5 割を上回り、1 月としては 2019 年(54.2%)、2020 年(52.9%)に次いで過去 3 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 41.6%(前年同月比 0.5 ポイント増)、「過剰」と回答した企業は 5.7%(同 1.2 ポイント減)となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、『運輸・倉庫』(73.3%、前年同月比 23.3 ポイント増)が最も高く、全体(52.7%)を 20.6 ポイント上回っている。次いで『建設』(68.7%、同 8.7 ポイント増)、『サービス』(57.9%、同 1.0 ポイント増)、『卸売』(50.0%、前年同月と同数)、『製造』(45.5%、同 2.2 ポイント減)が 4 割以上で続いた。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 62.7%(前年同月比 3.3 ポイント減)、「中小企業」は 51.0%(同 1.0 ポイント増)、「小規模企業」は 48.7%(同 1.7 ポイント減)となった。1 月としては、「大企業」が 4 年連続で 6 割台、「中小企業」は 2 年連続で 5 割台となった一方で、「小規模企業」は 3 年ぶりに低下している。

県別でみると、『香川』(59.0%)の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』(53.0%)、『徳島』(50.0%)、『高知』(42.3%)が続いた。

正社員の人手不足割合(各年 1 月時点)、主要 7 業界別

正社員の人手不足割合(各年 1 月時点)



主要 7 業界別 正社員の人手不足割合

正社員	2026年1月		
	2024年1月	2025年1月	2026年1月
建設	63.8	60.0	68.7
不動産	46.2	44.4	30.0
製造	51.5	47.7	45.5
卸売	42.9	50.0	50.0
小売	34.1	42.9	38.2
運輸・倉庫	54.5	50.0	73.3
サービス	55.6	56.9	57.9

■現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
四国	52.7 (186)	4.2 (15)	11.0 (39)	37.4 (132)	41.6 (147)	5.7 (20)	5.4 (19)	0.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (353)
大企業	62.7 (32)	0.0 (0)	11.8 (6)	51.0 (26)	35.3 (18)	2.0 (1)	2.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)
中小企業	51.0 (154)	5.0 (15)	10.9 (33)	35.1 (106)	42.7 (129)	6.3 (19)	6.0 (18)	0.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (302)
うち小規模	48.7 (58)	3.4 (4)	9.2 (11)	36.1 (43)	46.2 (55)	5.0 (6)	5.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (119)
建設	68.7 (46)	3.0 (2)	11.9 (8)	53.7 (36)	23.9 (16)	7.5 (5)	7.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (67)
不動産	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	70.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	45.5 (40)	2.3 (2)	9.1 (8)	34.1 (30)	46.6 (41)	8.0 (7)	6.8 (6)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (88)
卸売	50.0 (35)	4.3 (3)	5.7 (4)	40.0 (28)	42.9 (30)	7.1 (5)	7.1 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (70)
小売	38.2 (13)	2.9 (1)	8.8 (3)	26.5 (9)	58.8 (20)	2.9 (1)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
運輸・倉庫	73.3 (11)	6.7 (1)	26.7 (4)	40.0 (6)	26.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
サービス	57.9 (33)	8.8 (5)	19.3 (11)	29.8 (17)	38.6 (22)	3.5 (2)	3.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (57)
徳島	50.0 (32)	3.1 (2)	14.1 (9)	32.8 (21)	42.2 (27)	7.8 (5)	7.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (64)
香川	59.0 (62)	4.8 (5)	14.3 (15)	40.0 (42)	36.2 (38)	4.8 (5)	4.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (105)
愛媛	53.0 (70)	3.8 (5)	9.1 (12)	40.2 (53)	42.4 (56)	4.5 (6)	3.8 (5)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (132)
高知	42.3 (22)	5.8 (3)	5.8 (3)	30.8 (16)	50.0 (26)	7.7 (4)	7.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (52)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。四国ブロックは353社

非正社員不足の企業は 28.5%、 2年連続で低下も、5年連続で 25%を上回る

2026年1月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は28.5%となり、2年連続で低下した。前年同月を0.3ポイント下回ったものの、5年連続で25%を上回る推移となっている。なお、「適正」と回答した企業は64.6%(前年同月比1.4ポイント増)、「過剰」と回答した企業は6.9%(同0.8ポイント減)となり、DXやスポットワークの普及による生産性の向上が、非正社員の人手不足感をやや押し下げたとみられる。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『運輸・倉庫』(50.0%、前年同月比12.5ポイント増)が最も高かった。次いで『建設』(35.0%、同5.0ポイント増)、『サービス』(34.0%、同8.0ポイント減)、『小売』(33.3%、同3.6ポイント増)が3割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は30.2%(前年同月比8.7ポイント減)、「中小企業」は28.1%(同0.8ポイント増)、「小規模企業」は29.5%(同3.1ポイント減)となった。1月としては、「大企業」が2年連続で低下、「中小企業」は2年ぶりに上昇、「小規模企業」は3年ぶりに低下した。

県別でみると、『愛媛』(29.7%)の「不足」が最も高く、次いで『香川』(28.4%)、『徳島』(27.1%)、『高知』(26.8%)が続いた。

非正社員の人手不足割合(各年1月時点)、主要7業界別

非正社員の人手不足割合(各年1月時点)



主要7業界別 非正社員の人手不足割合

非正社員	(%)			
	2024年1月	2025年1月	2026年1月	
建設	30.6	↓ 30.0	↑ 35.0	
不動産	10.0	↓ 0.0	↑ 12.5	
製造	35.6	↓ 30.1	↓ 25.3	
卸売	6.8	↑ 12.1	↑ 17.0	
小売	48.6	↓ 29.7	↑ 33.3	
運輸・倉庫	22.2	↑ 37.5	↑ 50.0	
サービス	35.9	↑ 42.0	↓ 34.0	

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,356)
四国	28.5 (78)	1.8 (5)	5.8 (16)	20.8 (57)	64.6 (177)	6.9 (19)	6.9 (19)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (274)
大企業	30.2 (13)	0.0 (0)	4.7 (2)	25.6 (11)	60.5 (26)	9.3 (4)	9.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (43)
中小企業	28.1 (65)	2.2 (5)	6.1 (14)	19.9 (46)	65.4 (151)	6.5 (15)	6.5 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (231)
うち小規模	29.5 (26)	0.0 (0)	3.4 (3)	26.1 (23)	62.5 (55)	8.0 (7)	8.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (88)
建設	35.0 (14)	2.5 (1)	5.0 (2)	27.5 (11)	55.0 (22)	10.0 (4)	10.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (40)
不動産	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	87.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	25.3 (19)	0.0 (0)	4.0 (3)	21.3 (16)	64.0 (48)	10.7 (8)	10.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (75)
卸売	17.0 (9)	1.9 (1)	1.9 (1)	13.2 (7)	81.1 (43)	1.9 (1)	1.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (53)
小売	33.3 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (10)	60.0 (18)	6.7 (2)	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
運輸・倉庫	50.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
サービス	34.0 (17)	4.0 (2)	16.0 (8)	14.0 (7)	58.0 (29)	8.0 (4)	8.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)
徳島	27.1 (13)	0.0 (0)	6.3 (3)	20.8 (10)	66.7 (32)	6.3 (3)	6.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
香川	28.4 (21)	0.0 (0)	10.8 (8)	17.6 (13)	63.5 (47)	8.1 (6)	8.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (74)
愛媛	29.7 (33)	3.6 (4)	1.8 (2)	24.3 (27)	64.9 (72)	5.4 (6)	5.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (111)
高知	26.8 (11)	2.4 (1)	7.3 (3)	17.1 (7)	63.4 (26)	9.8 (4)	9.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (41)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,356社。四国ブロックは274社

まとめ

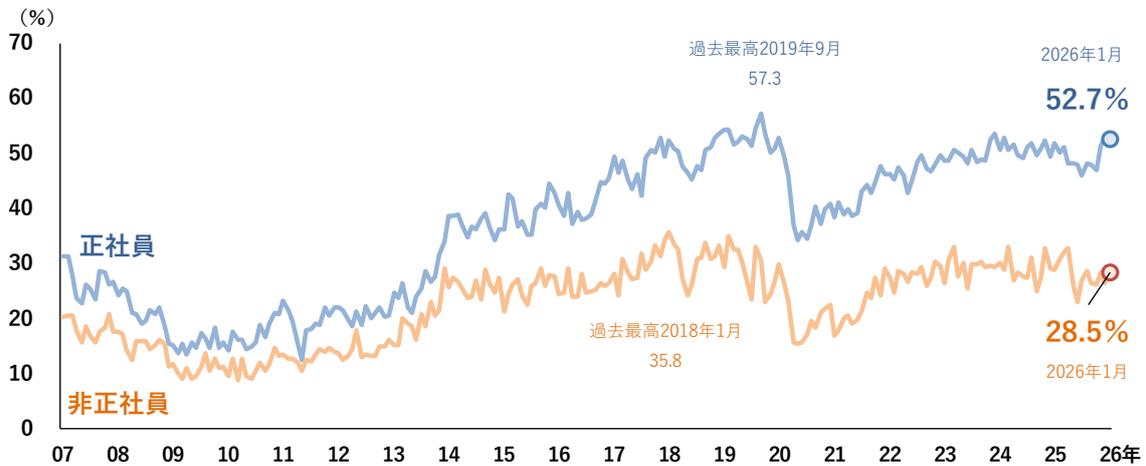
2026年1月時点で、人手不足を感じている四国地区の企業の割合は正社員で52.7%、非正社員では28.5%だった。正社員において、1月としては5年連続で上昇し、3年連続で半数超の企業が人手不足と感じており、依然として高水準であった。業界別では、「運輸・倉庫」が7割を超えるなど、主要7業界中4業界が5割以上となった。非正社員では、1月としては2年連続で低下したものの、5年連続で25%を上回った。業界別では、「運輸・倉庫」が唯一5割以上となった。

建設業を中心に「仕事はあるが、人手が不足して受注できない」という声が多く、人手があれば増収を目指す企業は少なくないだろう。案件にマッチした人材の不足も聞かれるなか、現役世代の高齢化や引退が進み、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

正社員・非正社員の人手不足割合(各年1月時点)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	31.4	20.4	27.6	27.1	32.2	18.8	22.4	18.4
2008	24.3	17.7	38.3	25.5	20.8	15.6	15.6	10.3
2009	15.1	11.7	16.1	12.8	14.8	11.4	13.2	10.8
2010	14.3	9.7	17.9	7.7	13.3	10.2	17.6	12.5
2011	23.3	13.5	25.4	18.2	22.7	12.3	28.2	16.9
2012	22.1	13.8	25.0	27.1	21.5	11.0	31.0	15.9
2013	24.7	15.1	20.0	22.2	25.6	13.7	34.9	20.3
2014	38.6	25.7	45.3	28.9	37.4	25.1	41.3	28.6
2015	36.3	21.4	35.3	26.7	36.5	20.3	38.9	26.8
2016	40.8	24.4	49.0	28.3	39.2	23.6	46.8	32.8
2017	49.5	28.3	54.4	26.0	48.4	28.9	51.1	29.0
2018	52.4	35.8	58.6	41.7	51.0	34.2	49.4	33.9
2019	54.2	29.3	57.1	25.0	53.5	30.5	55.1	28.6
2020	52.9	29.8	58.0	34.1	52.0	28.9	48.2	32.1
2021	38.4	17.0	33.9	8.0	39.3	19.0	40.5	25.0
2022	46.2	27.5	47.5	20.4	45.9	28.9	43.7	34.5
2023	48.8	26.4	65.1	40.0	46.6	24.5	39.2	21.2
2024	50.5	30.0	68.6	42.1	47.6	28.2	43.8	25.5
2025	52.0	28.8	66.0	38.9	50.0	27.3	50.4	32.6
2026	52.7	28.5	62.7	30.2	51.0	28.1	48.7	29.5

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング